

2021年3月期 第3四半期

決算説明資料

2021年2月5日

UTグループ株式会社

証券コード 2146

目次

1 トピックス

2 2021年3月期 第3四半期 決算概要

3 今後の見通し

4 第4次中期経営計画（再掲）

5 UTグループについて

1. トピックス

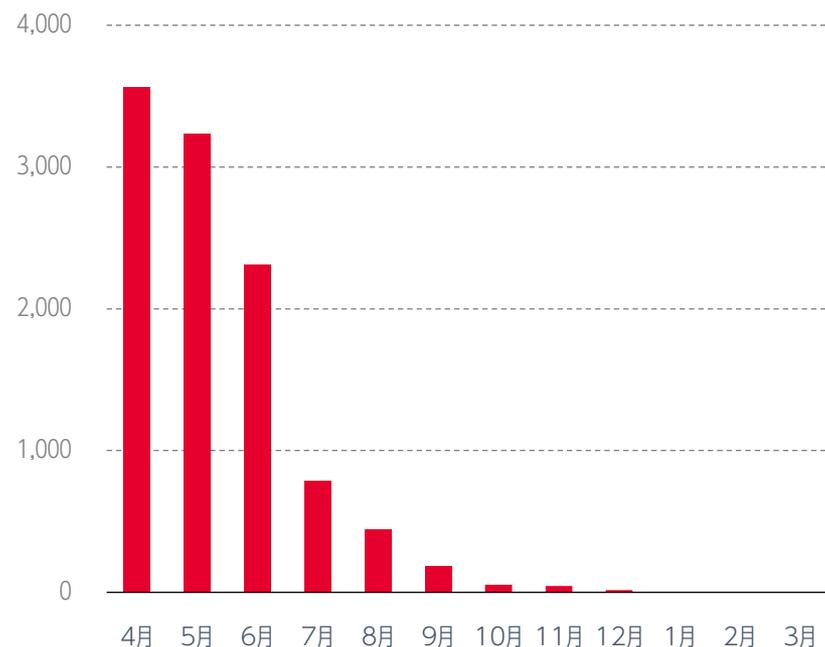
1. トピックス

新型コロナウイルスの影響による稼働停止等の状況

- 稼働停止による休業影響および生産調整による削減・解約影響は収束
- 第2波収束以降、自動車関連を中心に人材需要が回復
- 2021年1月の緊急事態宣言発令による影響は足元では無し

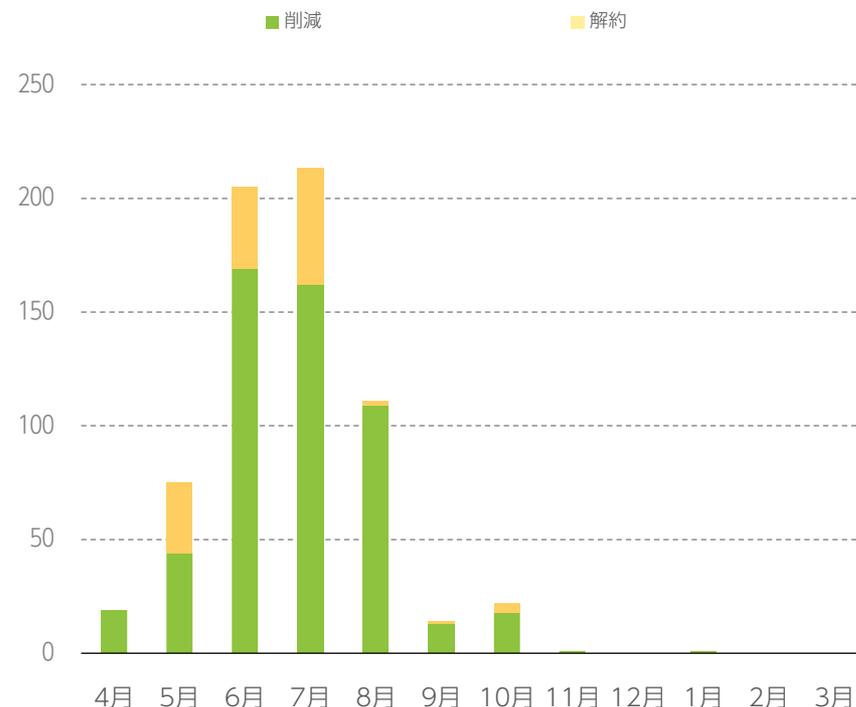
稼働停止による休業の影響

[名]



生産調整の影響で削減・解約人員数

[名]



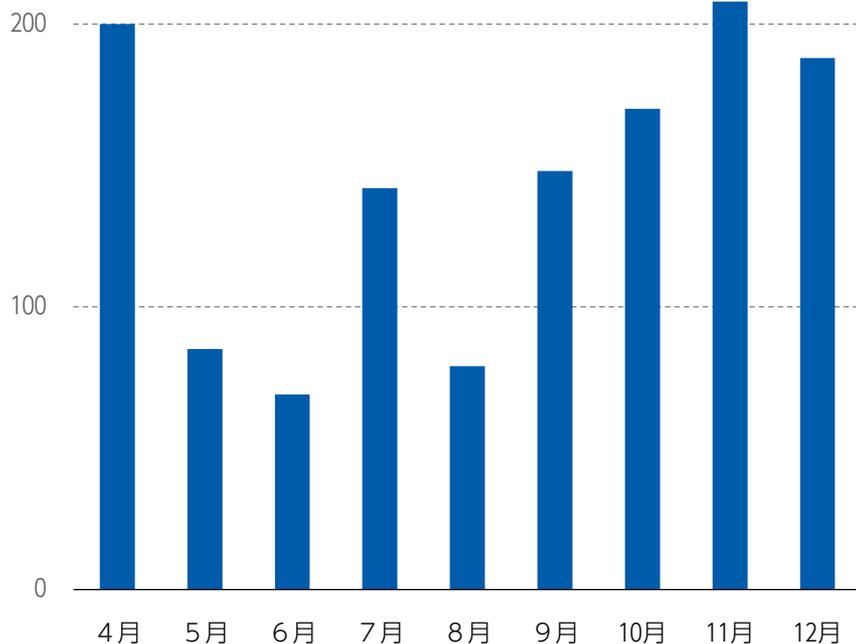
1. トピックス

半導体・電子部品、自動車関連の足元の採用状況について

- 半導体・電子部品分野は6月を底に回復基調
- 稼働停止等の影響を大きく受けた自動車関連分野では9月以降人材需要が大きく増加

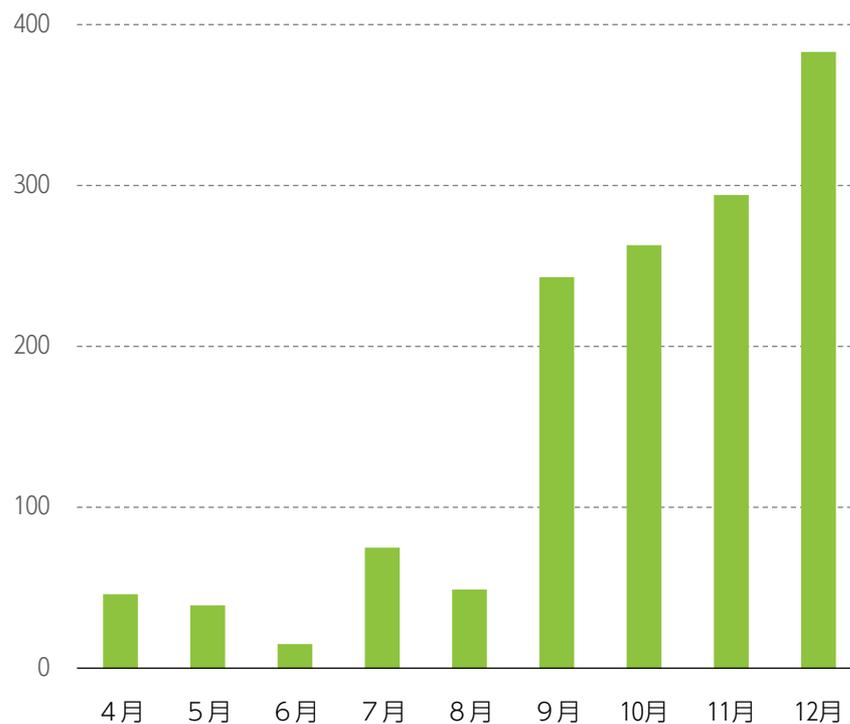
半導体・電子部品分野の採用人数推移

[名]



自動車関連分野の採用人数推移

[名]



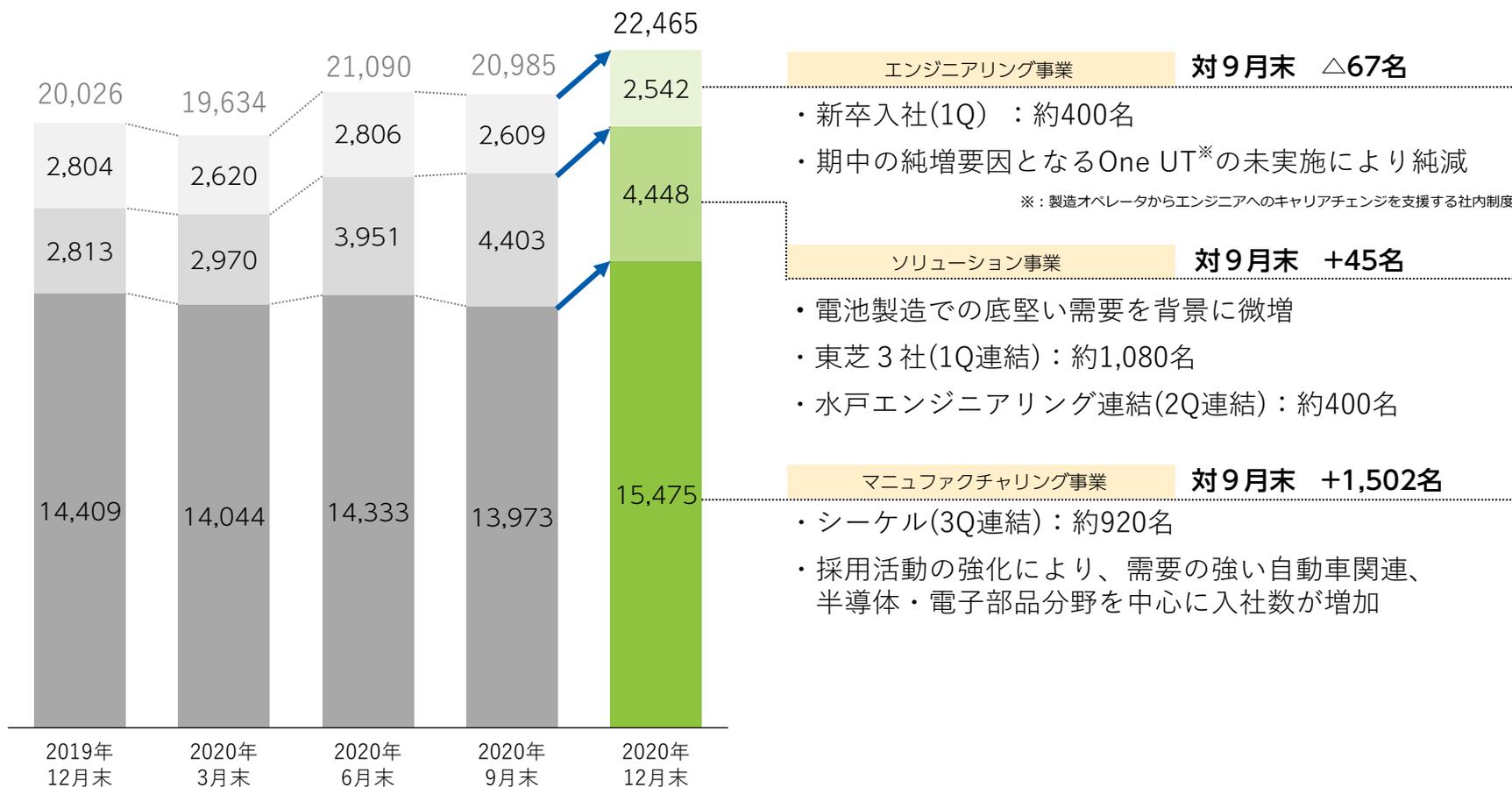
1. トピックス

技術職社員数の四半期推移

- 技術職社員数は対9月末で1,480名純増し、過去最高の22,465名にて着地
- 10月以降、採用活動の強化によりマニュファクチャリング事業を中心に入社数が増加

技術職社員数（連結）

[名]



1. トピックス

新規連結の状況

- 地域プラットフォーム戦略を推進し、茨城県地盤のシーケル社を連結子会社化
- ベトナム国内大手Green Speed社を連結子会社化

株式会社シーケルホールディングス

“地域プラットフォーム戦略の推進”

(2020年11月株式取得)

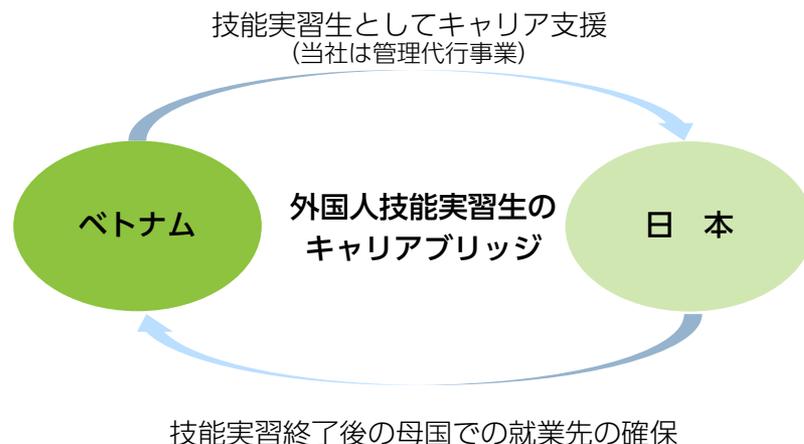
- ・株式会社シーケル 株式を100%所有
- ・創業30年、老舗の人材派遣・請負
- ・住宅設備、半導体、家電、オフィス機器、自動車等の製造業を中心とする顧客層

Green Speed Joint Stock Company

“外国人がイキイキ働ける環境整備”

(2020年10月株式取得)

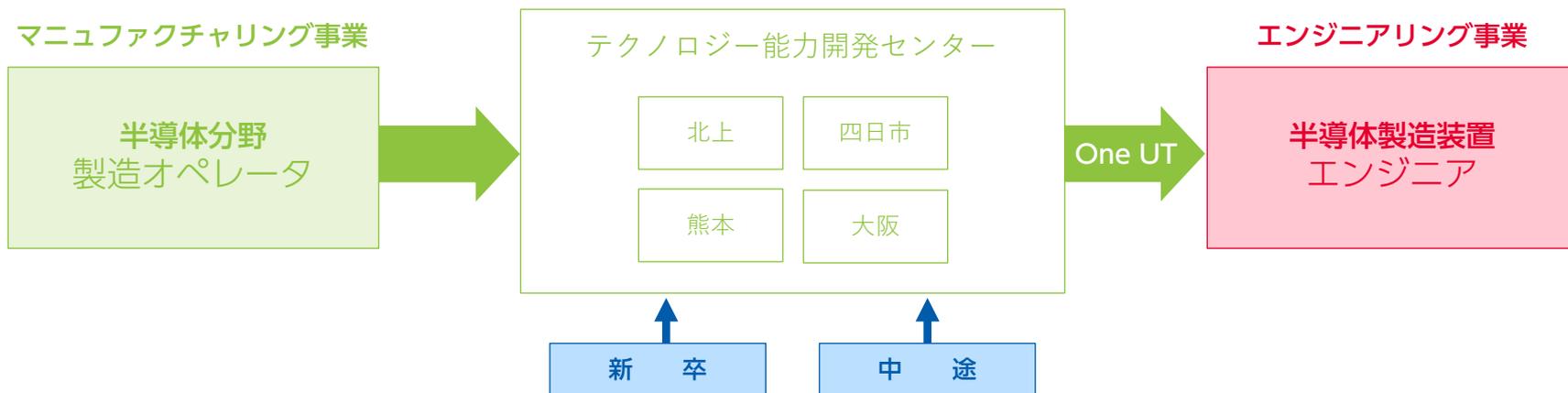
- ・ Green Speed Co., Ltd. 及び Hoang Nhan Co., Ltd. 株式を100%所有
- ・ ホーチミン市中心とする人材派遣
- ・ ベトナム国内の製造業等を中心とする顧客層



1. トピックス

「テクノロジー能力開発センター」の設立

- 2020年12月、岩手県北上市に半導体領域の製造エンジニアを養成する施設を設立
次いで、2021年3月に三重県四日市市、熊本県熊本市に設立予定
- 製造エンジニア領域を強化、「大手製造業向けワンストップ戦略」を強力に推進
- 需要の高い大阪府門真市にも2021年3月に追加で設立予定



3年で3,000名の半導体製造装置エンジニアを養成

2. 2021年3月期 第3四半期 決算概要

連結業績ハイライト

受注状況の良化とM&A効果により、過去最高の売上高を達成

下期は採用活動に注力、自動車関連分野を中心に入社増

採用活動の堅調推移とM&A効果により、過去最高の技術職社員数を達成

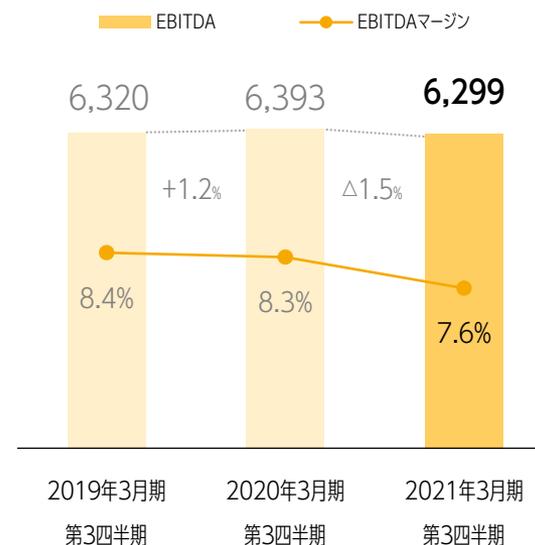
連結売上高

[百万円]



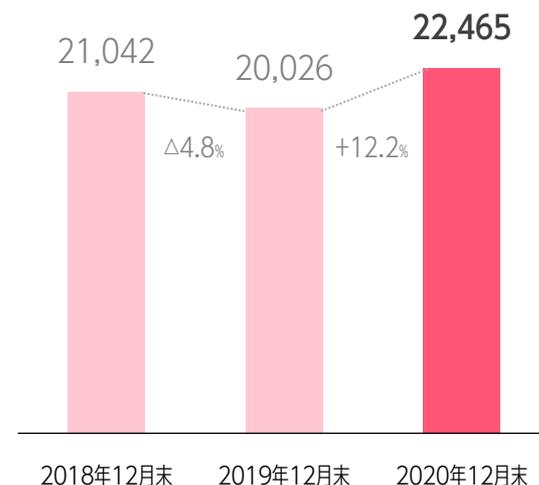
EBITDA・EBITDAマージン

[百万円]



技術職社員数 (連結)

[名]

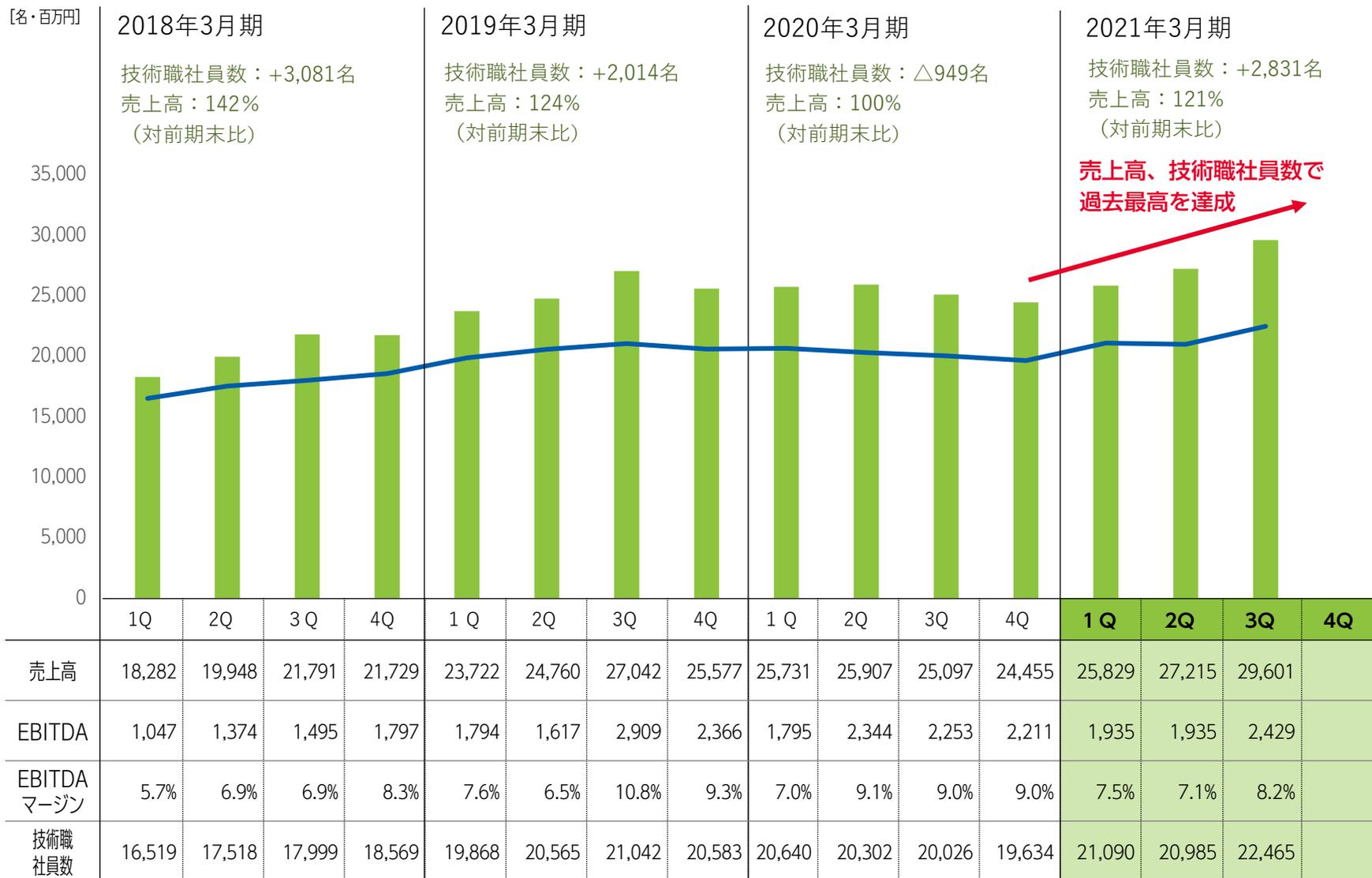


連結損益計算書の概要

[百万円]

	2020年3月期 第3四半期		2021年3月期 第3四半期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	76,736	100.0%	82,647	100.0%	+5,910	+7.7%
売上総利益	15,065	19.6%	15,703	19.0%	+638	+4.2%
販売費及び一般管理費	9,090	11.8%	9,975	12.1%	+884	+9.7%
営業利益	5,974	7.8%	5,728	6.9%	-246	-4.1%
EBITDA	6,393	8.3%	6,299	7.6%	-93	-1.5%
経常利益	6,014	7.8%	5,745	7.0%	-268	-4.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,150	4.1%	3,734	4.5%	+583	+18.5%
技術職社員数 [名]	20,026	—	22,465	—	+2,439	+12.2%

四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



連結貸借対照表の概要

[百万円]

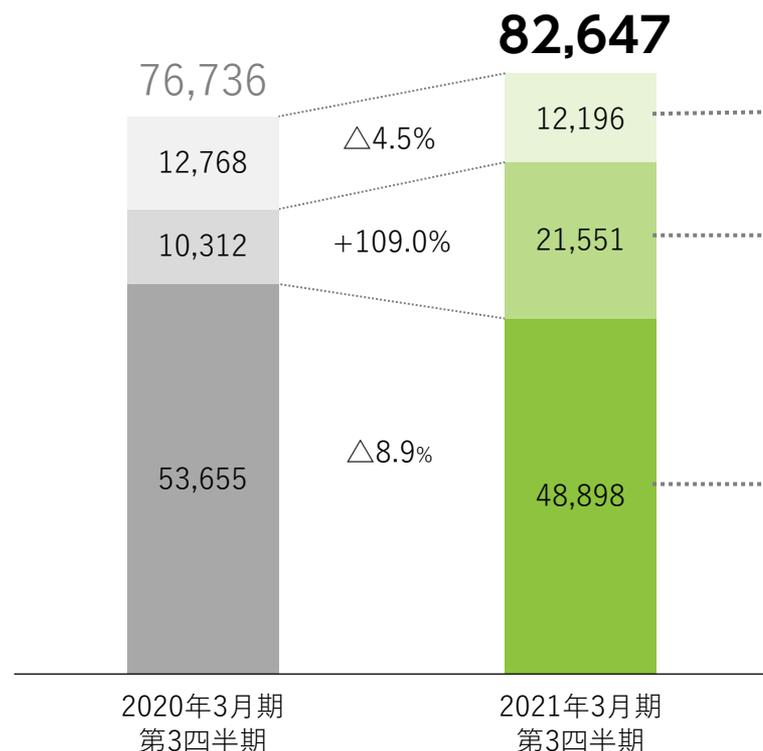
	2020年9月末		2020年12月末		前四半期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
流動資産	41,359	89.1%	43,410	84.6%	2,050	5.0%
現金及び預金	26,374	56.8%	26,382	51.4%	7	0.0%
受取手形及び売掛金	13,769	29.7%	15,426	30.0%	1,656	12.0%
固定資産	5,046	10.9%	7,927	15.4%	2,880	57.1%
有形固定資産	303	0.7%	374	0.7%	71	23.4%
無形固定資産	2,784	6.0%	5,563	10.8%	2,779	99.8%
のれん	1,848	4.0%	4,257	8.3%	2,408	130.3%
投資その他の資産	1,958	4.2%	1,988	3.9%	30	1.5%
総資産	46,406	100.0%	51,337	100.0%	4,931	10.6%
流動負債	17,747	38.2%	20,915	40.7%	3,168	17.9%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	2,706	5.8%	2,537	4.9%	-169	-6.3%
固定負債	10,660	23.0%	10,869	21.2%	209	2.0%
長期借入金	9,809	21.1%	9,860	19.2%	50	0.5%
純資産	17,999	38.8%	19,552	38.1%	1,553	8.6%
株主資本	17,232	37.1%	18,634	36.3%	1,401	8.1%
負債＋純資産	46,406	100.0%	51,337	100.0%	4,931	10.6%
グロスDELシオ	0.73	—	0.67	—	—	—

セグメント別業績 - 売上高推移・構成比

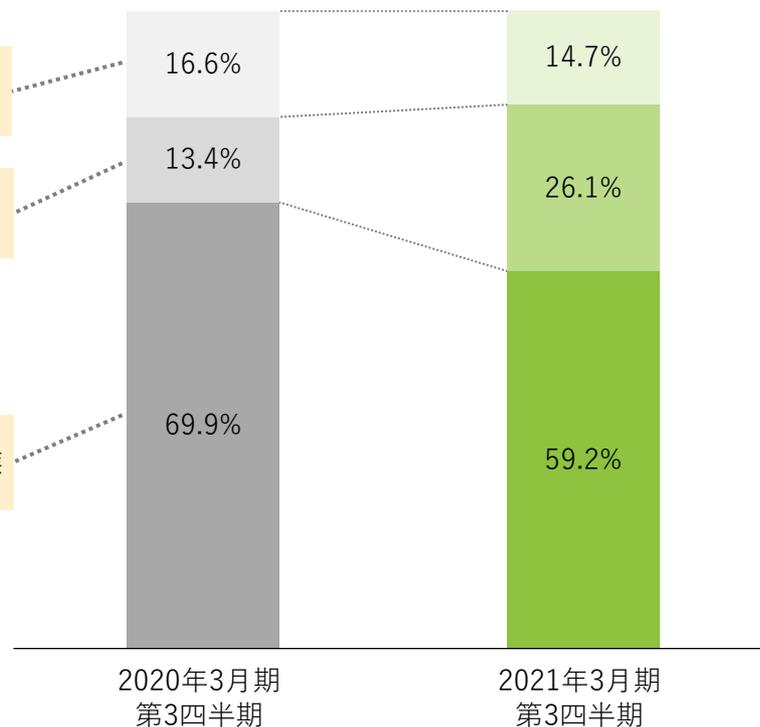
- マニュファクチャリング事業は自動車関連分野の回復から対前四半期で減収幅縮小
- ソリューション事業は東芝系3社、日立系1社の新規連結により増収
- エンジニアリング事業はIT系1社の事業売却により減収

売上高

[百万円]



売上高構成比

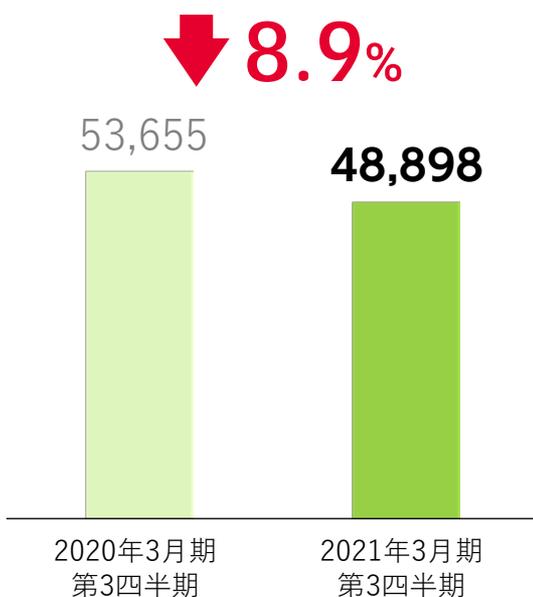


セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業

- 新型コロナ影響の一服により、自動車関連分野、半導体・電子部品分野を中心として人材需要が回復
- 来期初の技術職社員数最大化のための先行投資として募集費増
- 2020年11月にシーケル社（茨城県）を新規連結し、地域プラットフォームを拡充へ

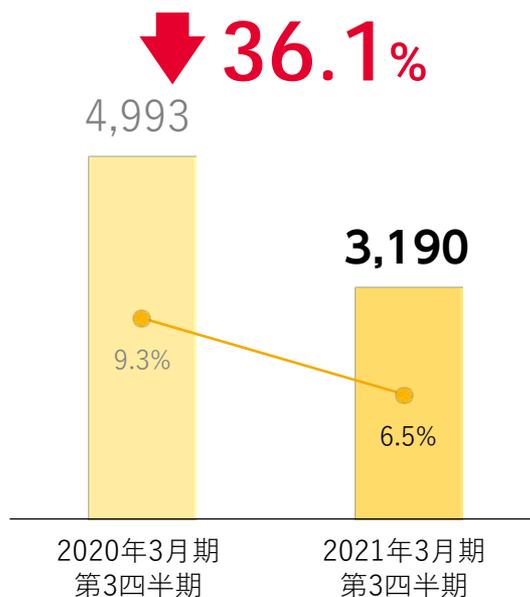
売上高

[百万円]



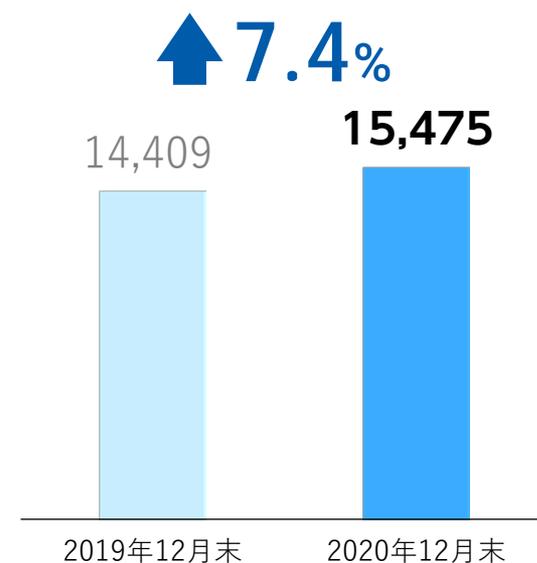
EBITDA・EBITDAマージン

[百万円]



技術職社員数

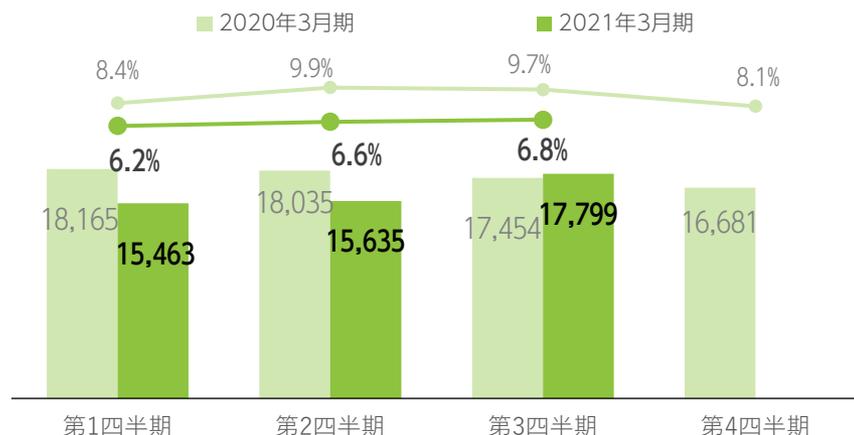
[名]



セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業

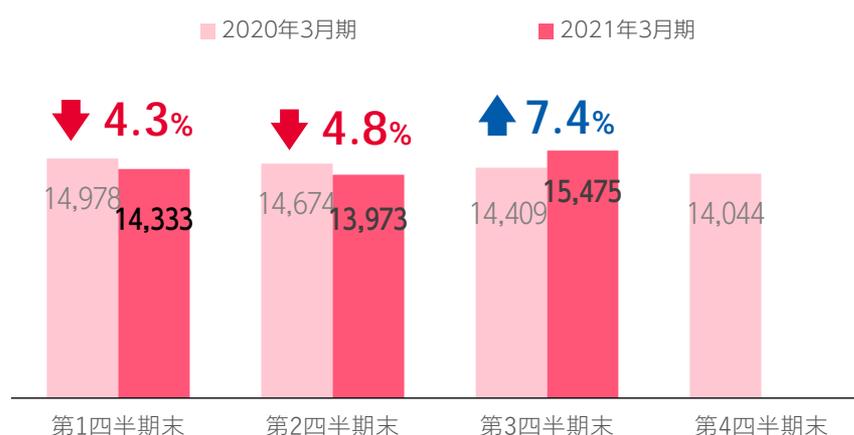
売上高・EBITDAマージン

[百万円]



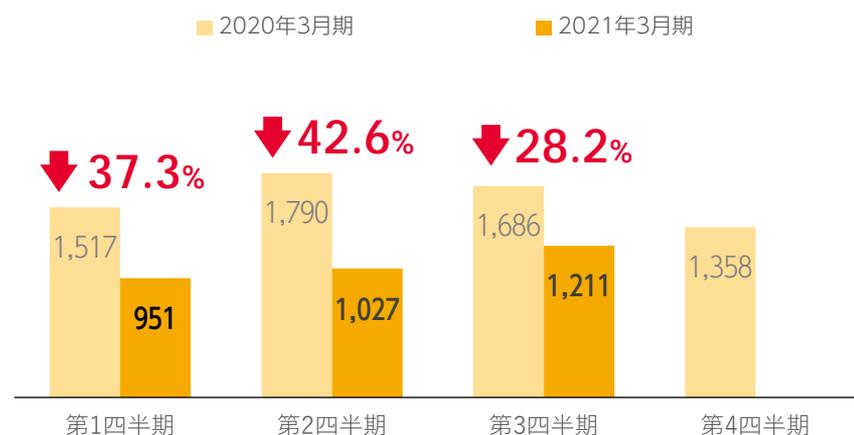
技術職社員数

[名]



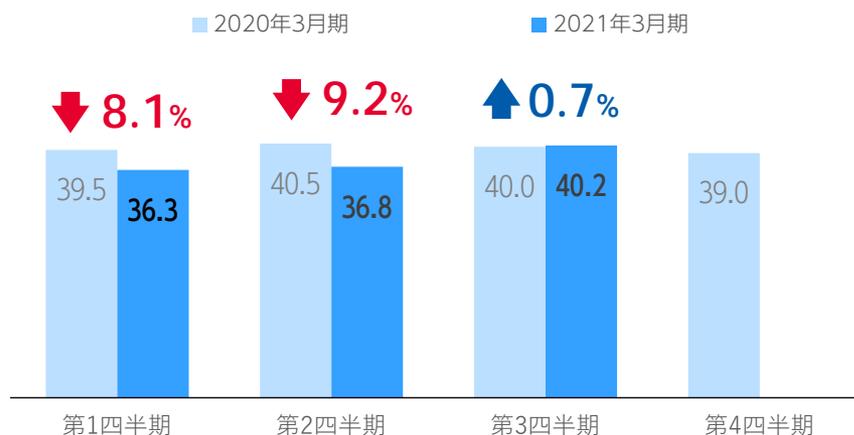
EBITDA

[百万円]



一人当たりの平均月間売上高

[万円]



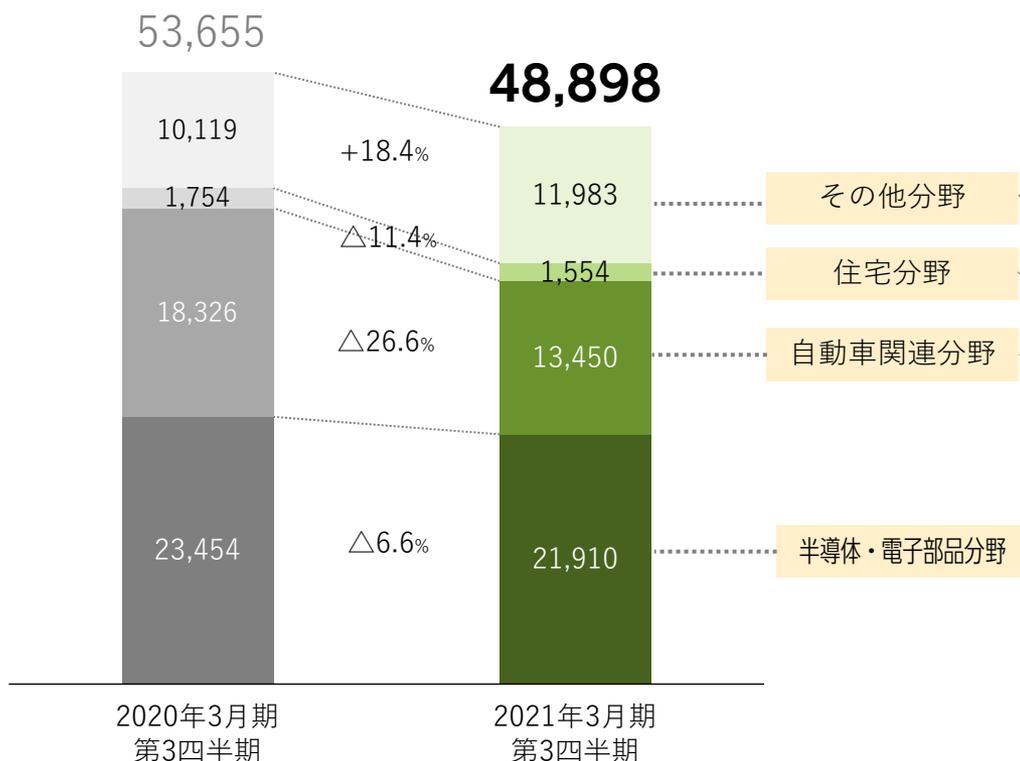
※四半期売上高を期中平均技術職社員数で除したのから1ヶ月の平均売上高を算出

セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業（分野別売上高）

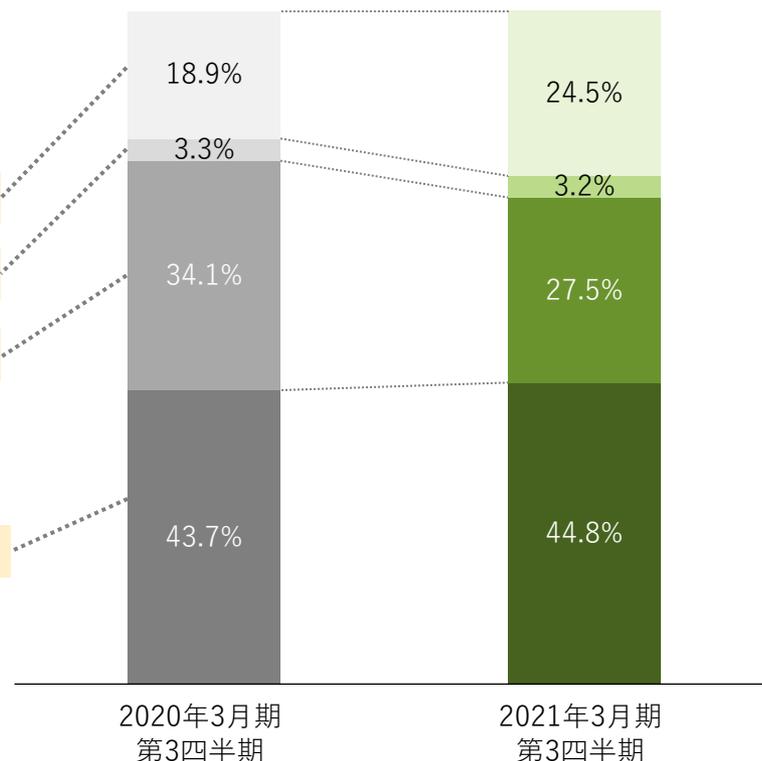
- 半導体・電子部品分野は5G関連等の需要の増加から人材需要は底堅く推移
- 自動車関連分野は顧客企業の生産活動回復により、人材需要が強く回復
- その他分野は緩やかな回復基調、M&A効果で増収

売上高

[百万円]



売上高構成比



セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業 (分野別売上高)

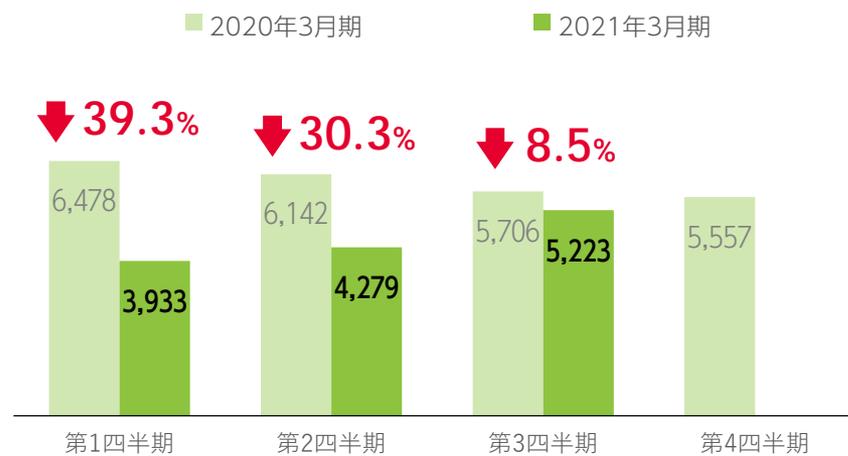
半導体・電子部品分野

[百万円]



自動車関連分野

[百万円]



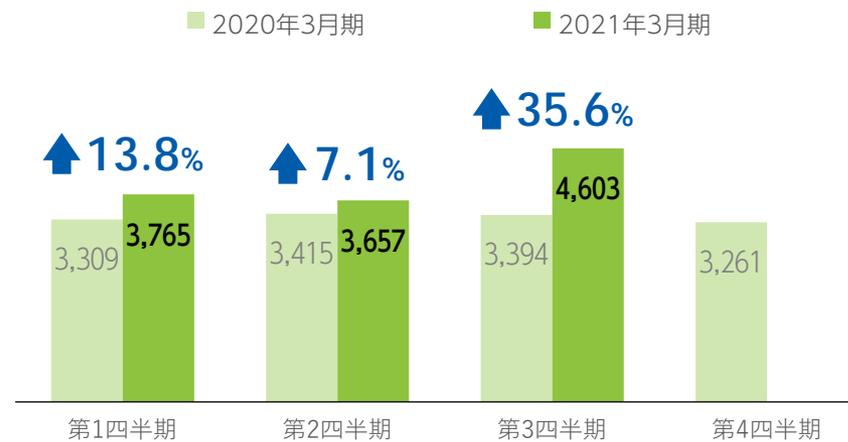
住宅分野

[百万円]



その他分野

[百万円]



セグメント別業績 - ソリューション事業

- 一部顧客企業での新型コロナ影響等による生産調整等の影響が一服
- 同一労働同一賃金への対応による単価アップに加え、4月に東芝系3社、7月に日立系1社の新規連結により売上高・技術職社員数が大きく増加

売上高

[百万円]

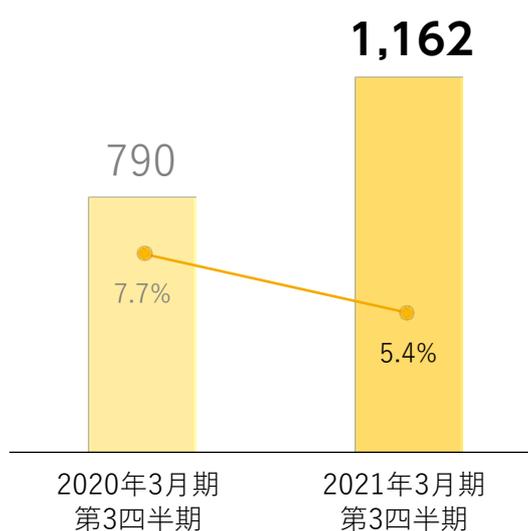
↑109.0%



EBITDA・EBITDAマージン

[百万円]

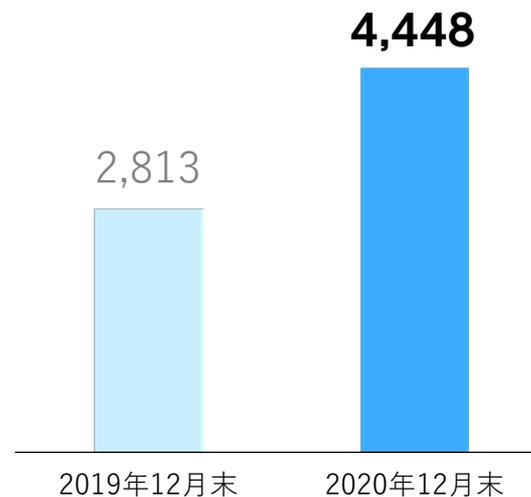
↑47.0%



技術職社員数

[名]

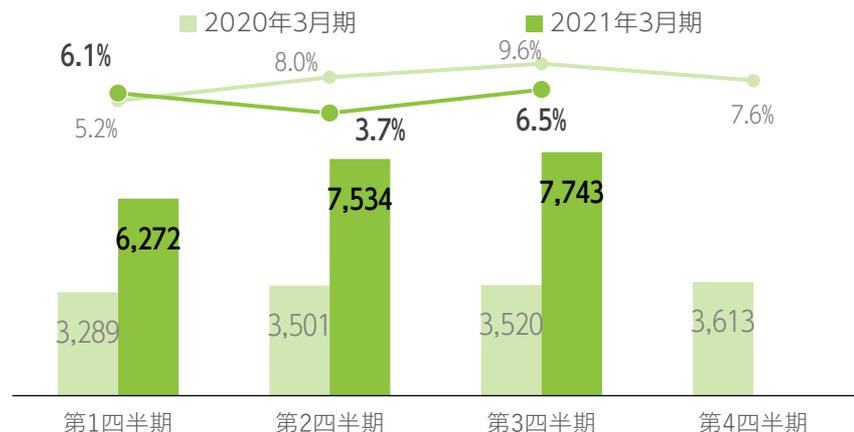
↑58.1%



セグメント別業績 - ソリューション事業

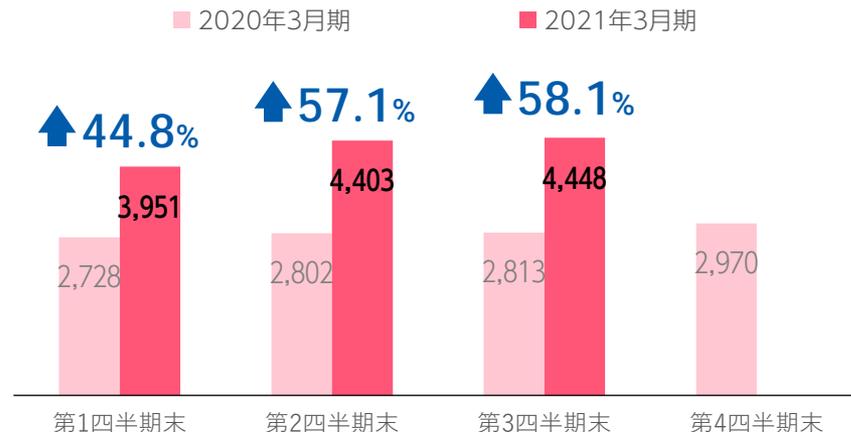
売上高・EBITDAマージン

[百万円]



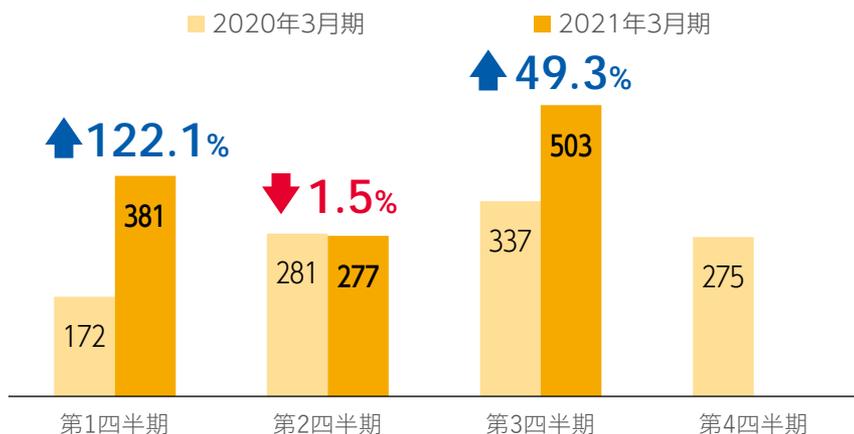
技術職社員数

[名]



EBITDA

[百万円]



セグメント別業績 – ソリューション事業

UTパベック株式会社

電池製造派遣・請負

UTHP株式会社

製造派遣・請負

FUJITSU UT株式会社

総合人材派遣・請負

UT東芝株式会社

総合人材派遣・請負

UTビジネスサービス株式会社

総合人材派遣・請負

UTシステムプロダクツ株式会社

情報システム機器の販売

水戸エンジニアリングサービス株式会社

昇降機の製造請負・設計技術者の派遣

東芝グループ会社3社の連結子会社化

2020年4月(1Q)

- ・東芝グループとの関係性強化
- ・女性・シニア活躍の環境整備
- ・事業領域の拡大
- ・東芝グループ社員の定年後雇用先としての機能再編

技術職社員数(6月末時点) : 1,085名

日立製作所グループ会社の連結子会社化

2020年7月(2Q)

- ・日立グループとの関係性強化
- ・技術者派遣領域の拡大
- ・茨城県を中心とする地域の職場充実

技術職社員数(7/1時点) : 390名

マニファクチャリング事業で新規連結したシーケル社とともに茨城県地盤であり、営業基盤や顧客基盤の連携により、地域プラットフォームを深化・拡大へ

セグメント別業績 – エンジニアリング事業

- 製造業の顧客を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務が堅調推移
- 事業戦略の見直しによる事業売却、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で「One UT」[※]の運用が困難であったことから、技術職社員数・売上高は減少
- 事業会社再編による業務の効率化及び、新卒育成・配属体制の見直しにより稼働率が向上し、利益率が大幅改善

売上高

[百万円]

↓ 4.5%

12,768

12,196

2020年3月期
第3四半期

2021年3月期
第3四半期

EBITDA・EBITDAマージン

[百万円]

↑ 188.0%

680

5.3%

1,959

16.1%

2020年3月期
第3四半期

2021年3月期
第3四半期

技術職社員数

[名]

↓ 9.3%

2,804

2,542

2019年12月末

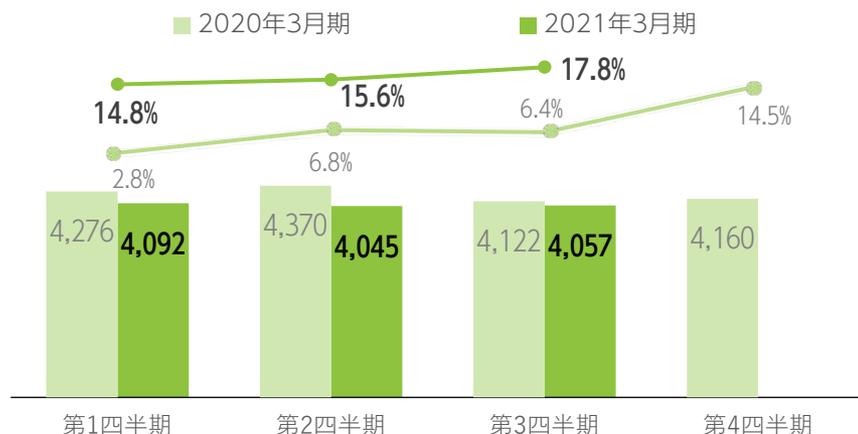
2020年12月末

※：製造オペレータからエンジニアへのキャリアチェンジを支援する社内制度

セグメント別業績 - エンジニアリング事業

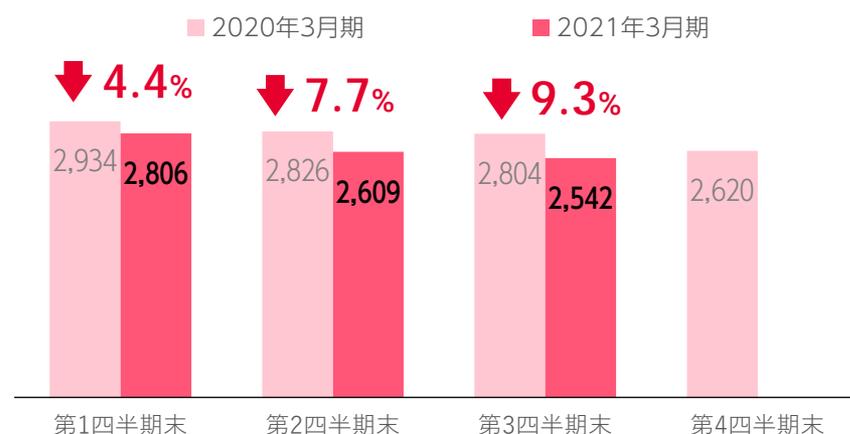
売上高・EBITDAマージン

[百万円]



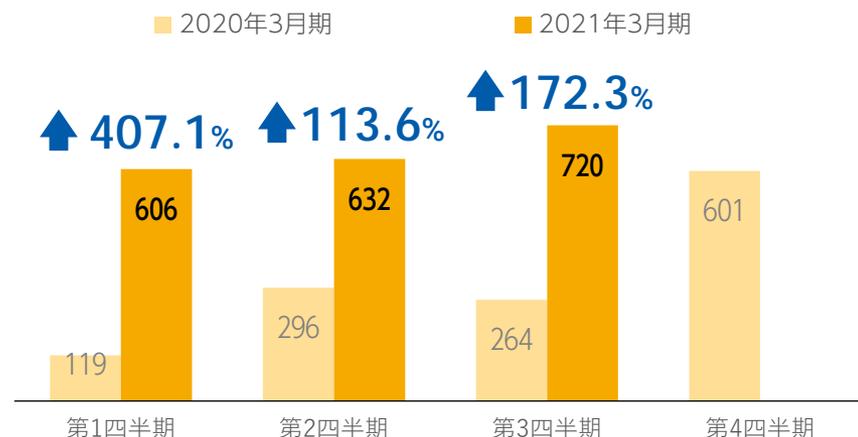
技術職社員数

[名]



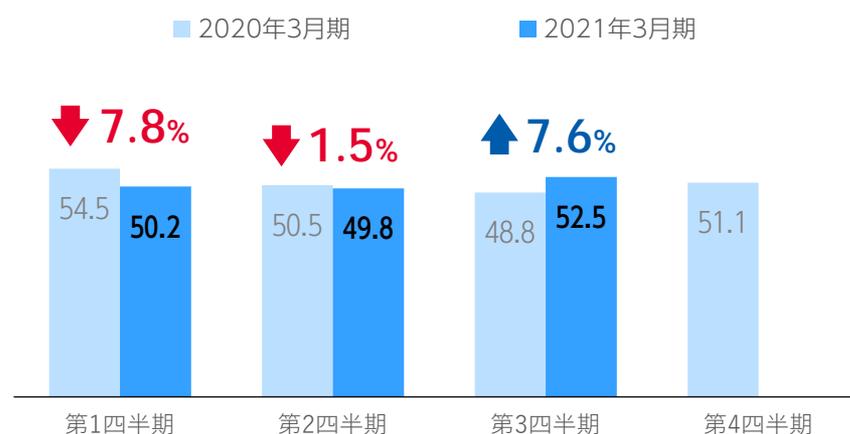
EBITDA

[百万円]



一人当たりの平均月間売上高

[万円]



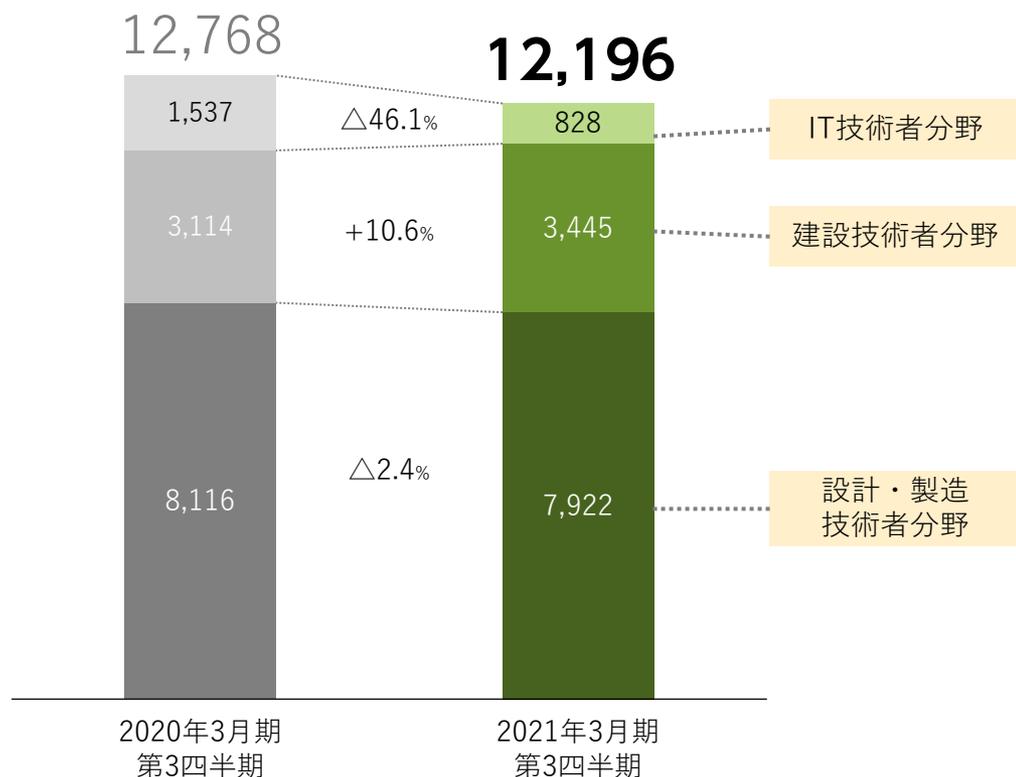
※四半期売上高を期中平均技術職社員数で除したのから1ヶ月の平均売上高を算出

セグメント別業績 – エンジニアリング事業（分野別売上高）

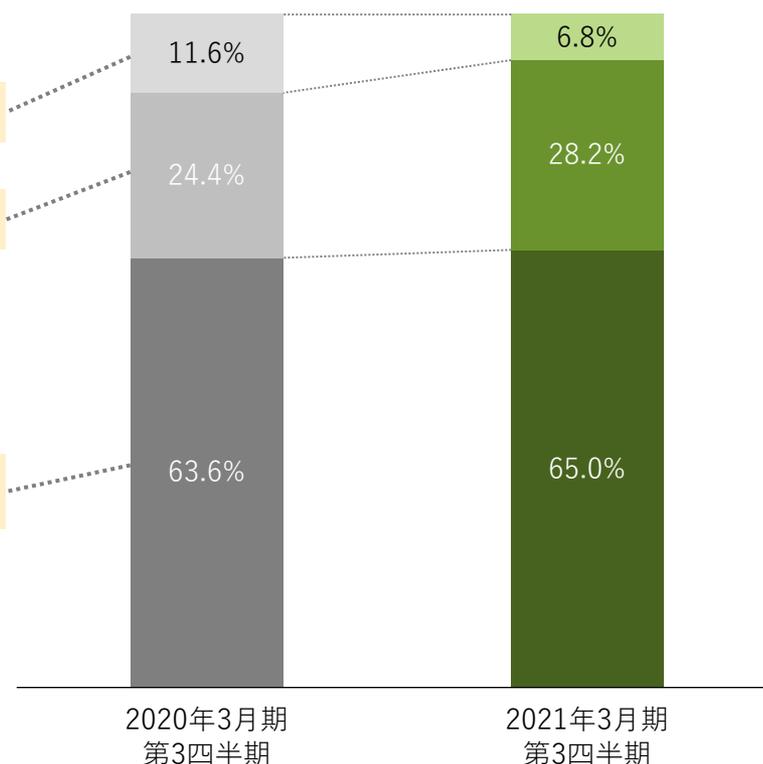
- 設計・製造技術者分野は、事業会社再編によりマニユファクチャリング事業と連携し、製造業の顧客を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務への提案力を強化中
- IT技術者分野では事業売却により減収

売上高

[百万円]



売上高構成比

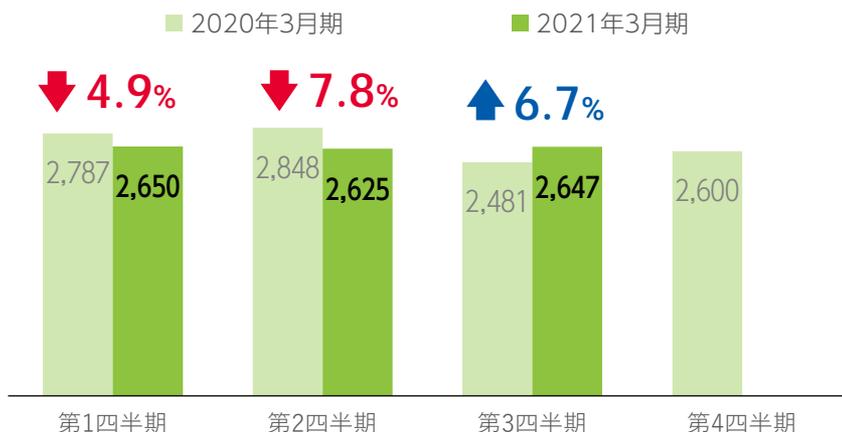


注：2021年3月期より分野別名称を一部変更し、「設計技術者分野」を「設計・製造技術者分野」、「ソフトウェア開発技術者分野」を「IT技術者分野」としております。

セグメント別業績 – エンジニアリング事業（分野別売上高）

設計・製造技術者分野

[百万円]



建設技術者分野

[百万円]



IT技術者分野

[百万円]



3. 今後の見通し

3. 今後の見通し

2021年3月期連結業績予想

- 顧客企業の生産活動回復に伴う受注状況及び今後の見通しを踏まえ、4Qは採用活動を3Q以上に強化し、募集費の増加を見込む
- 地域派遣事業者とのM&A、および大手製造業の人材流動化支援としてのM&A等の推進に関連する費用増加を見込む

[億円]

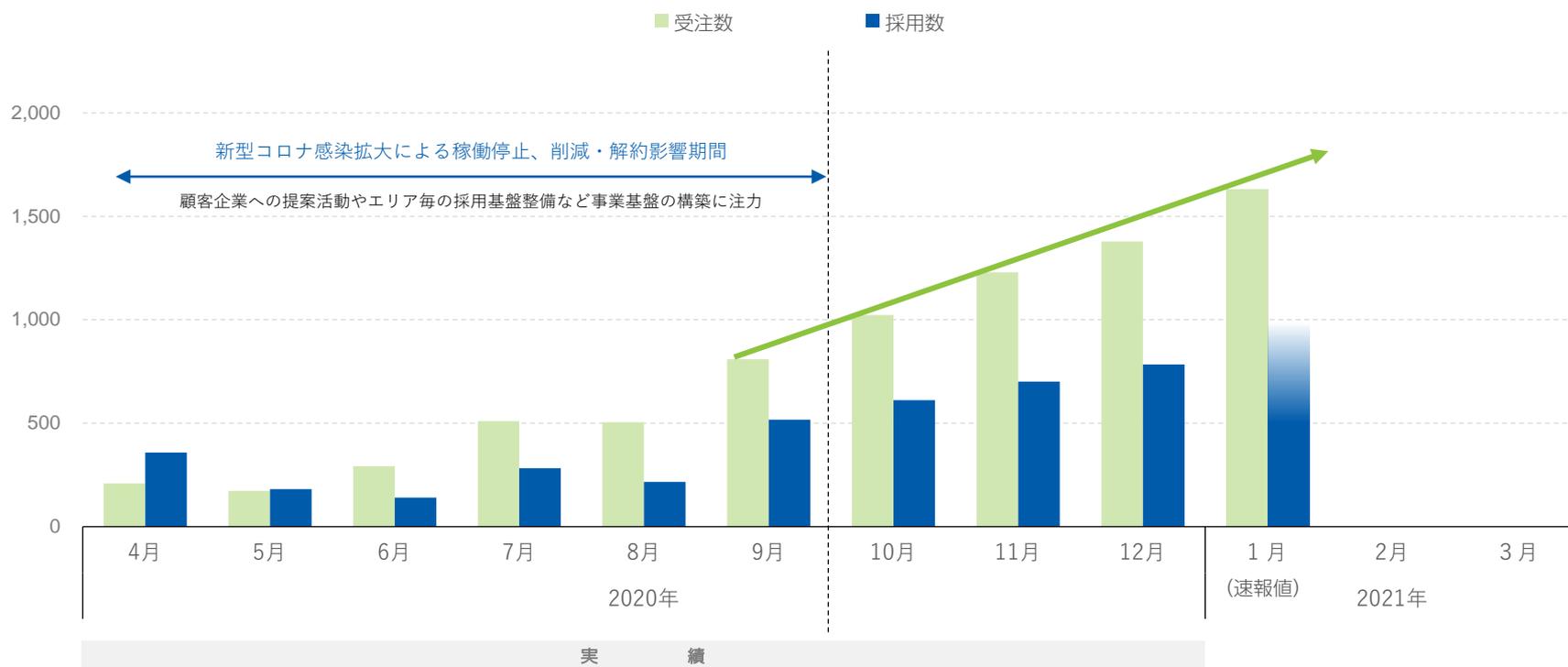
	2020年3月期 実績		2021年3月期 修正予想 (2020年11月公表済)		増減額	増減率
	実績	構成比	予想	構成比		
売上高	1,011	100.0%	1,088	100.0%	+77	+7.6%
EBITDA	86	8.5%	67	6.2%	-19	-22.1%
営業利益	80	7.9%	60	5.5%	-20	-25.0%
経常利益	81	8.0%	60	5.5%	-21	-25.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	45	4.5%	37	3.4%	-8	-17.8%
1株当たり 当期純利益 (円)	111.71	—	91.67	—	—	—

3. 今後の見通し

採用活動の見通しについて

- 3Q採用活動は堅調に推移するも、それを上回る受注状況が4Q以降に加速
- 受注に見合う採用数の確保、シェア拡大へ、4Q採用活動をさらに強化
- 3月末技術職社員数目標は23,700名、第4次中計序盤で技術職社員数の最大化を目指す

受注/採用状況



※UTエイム他、主要会社4社の合計、連結ではない

3. 今後の見通し

今後の見通し

コロナ感染の長期化、地政学リスクへの引き続きの懸念

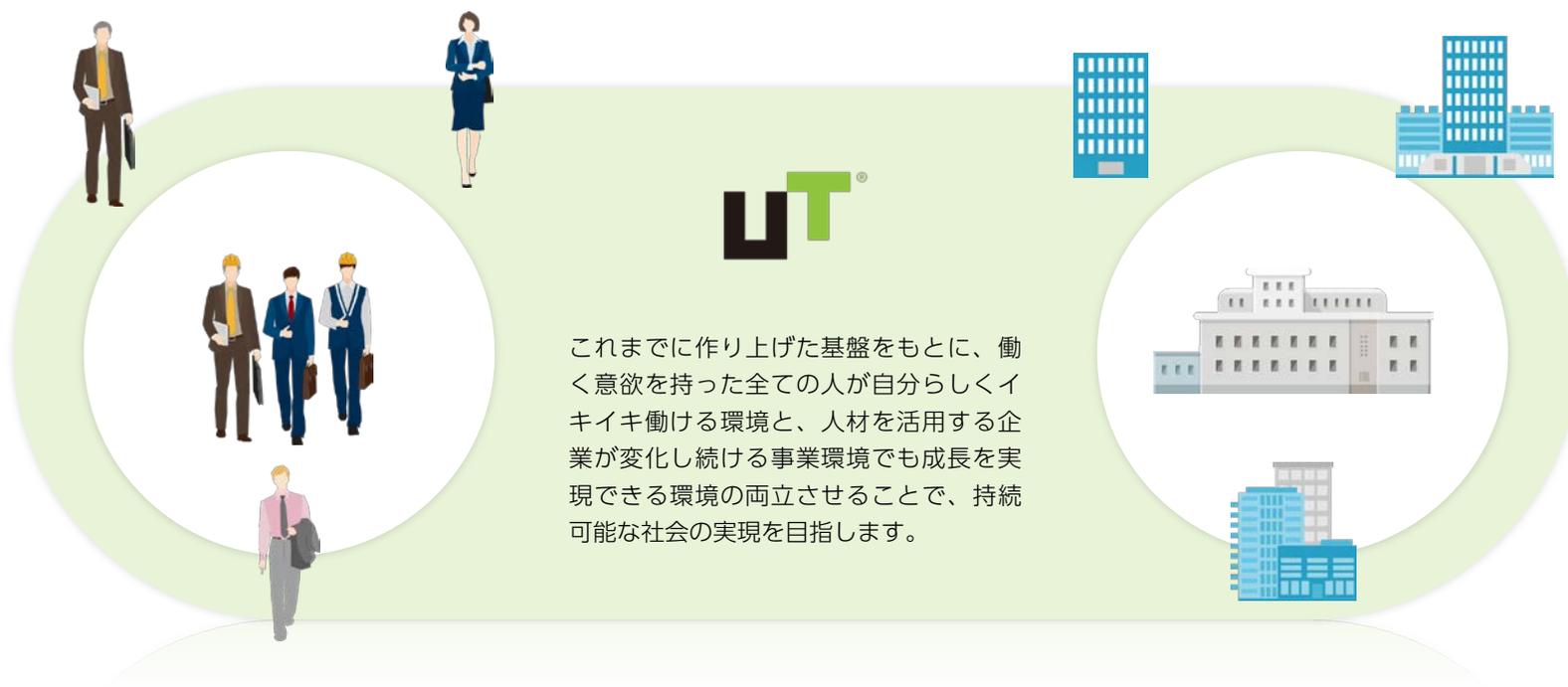


人材需要の回復に合わせた採用活動に注力し、
第4次中期経営計画序盤での技術職社員数の最大化を目指す

4. 第4次中期経営計画 (再掲)

中期経営目標

より多くのはたらく人に応えられる
キャリアプラットフォームへ



成長戦略

新型コロナウイルスに対する感染防止措置の長期化と経済の減速

消費、生産活動の減退、人材需要の低下

可能な限り雇用を維持し、
技術職社員の減少を最小限に抑制

中小派遣事業者の
財務状態悪化

大手製造業での
構造改革需要増加

製造業向けの新たな採用・育成基盤

M&Aによる業界再編の加速

大手企業からの人材受入れ推進

大手製造業向け
人材ワンストップ戦略の拡大

地域プラットフォーム
戦略の拡大

ソリューション戦略の拡大

より多くのはたらく人に応えるキャリアプラットフォームへ

景気回復局面に備えた施策によるV字回復から計画達成へ

セグメント別の基本方針

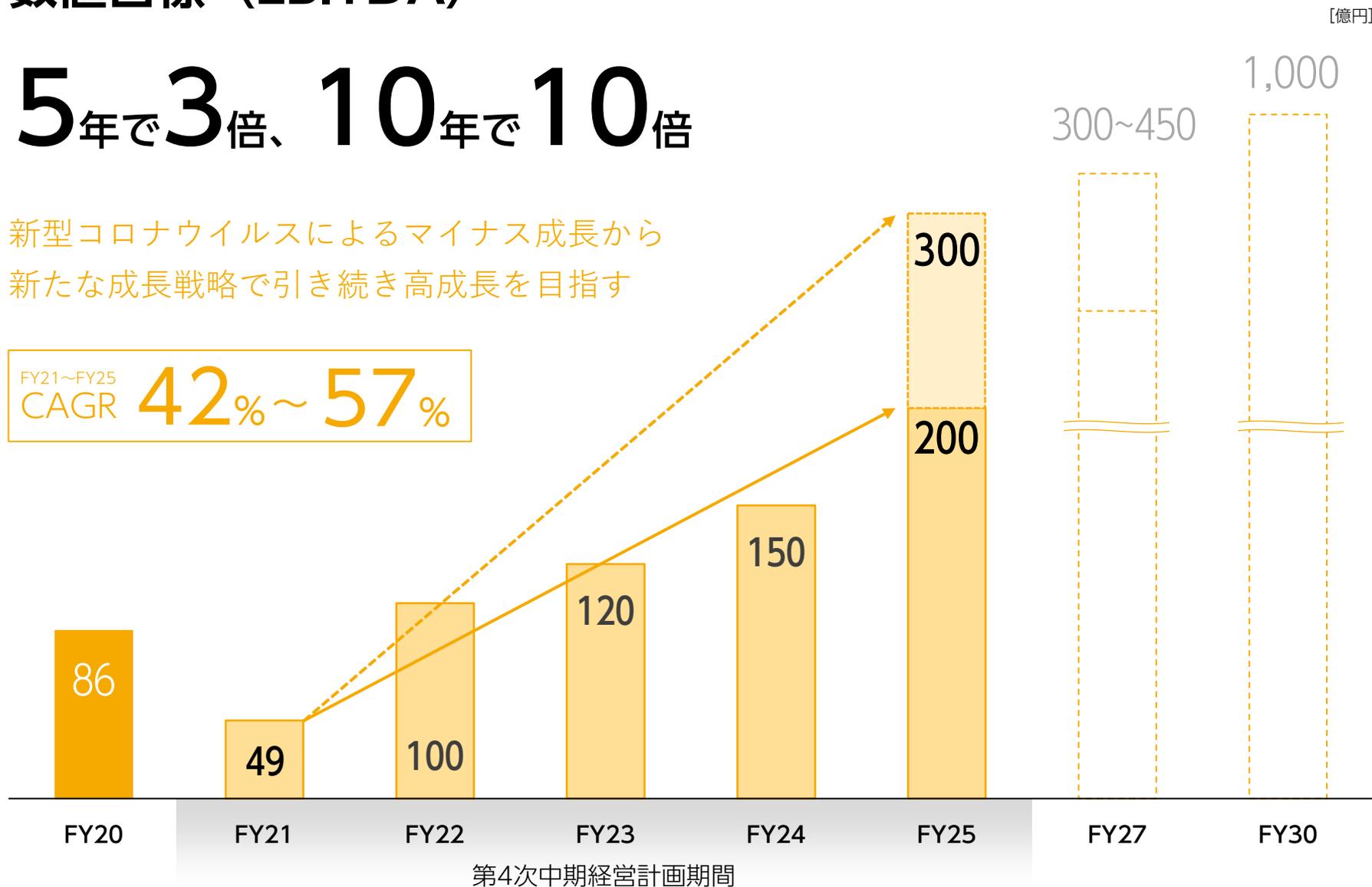


数値目標 (EBITDA)

5年で3倍、10年で10倍

新型コロナウイルスによるマイナス成長から
新たな成長戦略で引き続き高成長を目指す

FY21~FY25
CAGR **42%~57%**



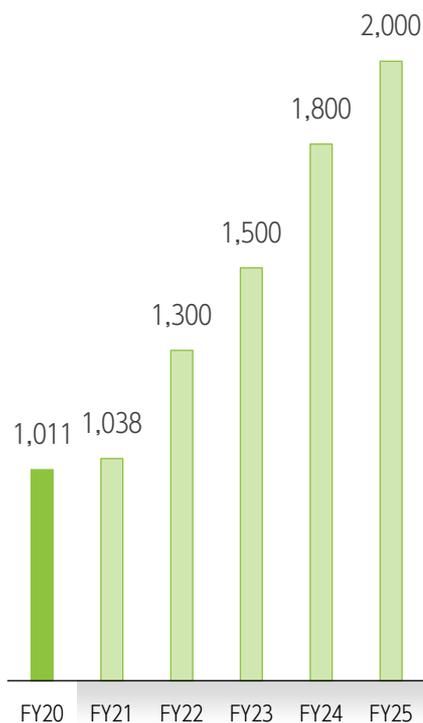
4. 第4次中期経営計画

数値目標とコミットメント

M&Aによる成長と財務の安全性の両立させながら確実な株主還元を実施します

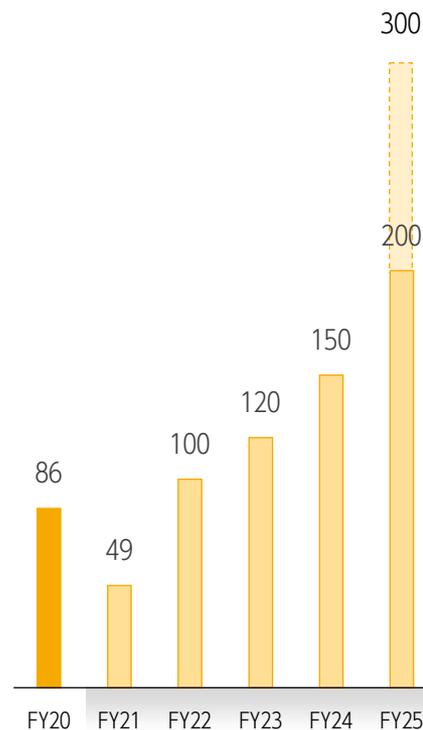
売上高目標

[億円]



EBITDA目標

[億円]



コミットメント

EBITDA成長率 30%以上 (2021年3月期からの年平均成長率)

当社グループでは規模の拡大による売上高成長と共に利益成長を重視しております。第4次中期経営計画では長期的な事業基盤の形成を目的とした戦略的なM&Aの実施を行うことから、利益成長に対するコミットメントとしてEBITDAを採用し、2021年3月期からの年平均成長率として30%以上を実現します。

総還元性向 30%以上

当社グループでは株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しており、戦略的な投資による企業規模の拡大と株主還元を両立させ、当期純利益の30%以上を配当金または自己株式の取得により還元いたします。

グロスDEレシオ 1.0以下 (2025年3月期末)

効率的な事業運営と資本政策により借入と株主資本をバランスさせ、高い成長率と財務の安定性の両立を実現します。

総還元性向

純利益のうち株主に配分した額がどの程度の割合を示す指標

総還元性向 = (配当総額 + 自社株買い総額) ÷ 税引後当期純利益

グロスDEレシオ

企業の資金源泉のうち、有利子負債が株主資本の何倍に当たるかを示す指標で、一般にこの数値が1以下だと財務内容が健全とされる

注：FY2021目標は、2020年5月策定時点の当初予想値を記載

Appendix

5. UTグループについて

5. UTグループについて

会社概要

会社概要

2020年12月31日現在

商号	UTグループ株式会社
設立	2007年4月2日
資本金	6.8億円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード：2146）
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号

グループ会社

2020年12月31日現在

マニュファクチャリング事業

UTエイム株式会社
製造業向け人材サービス
UTコミュニティ株式会社
総合人材派遣・請負
株式会社サポート・システム
総合人材派遣・請負
株式会社シーケルホールディングス
総合人材派遣・請負
Green Speed Joint Stock Company
ベトナムにおける総合人材派遣・請負

エンジニアリング事業

UTテクノロジー株式会社
ITエンジニア派遣
UTコンストラクション株式会社
建設エンジニア派遣

その他の事業

UTライフサポート株式会社
社内福利厚生事業
UTハートフル株式会社
特例子会社

ソリューション事業

UTパベック株式会社
電池製造派遣・請負
UTHP株式会社
製造派遣・請負
FUJITSU UT株式会社
総合人材派遣・請負
UT東芝株式会社
総合人材派遣・請負
UTビジネスサービス株式会社
総合人材派遣・請負
UTシステムプロダクツ株式会社
情報システム機器の販売
水戸エンジニアリングサービス株式会社
エレベーター・エスカレーター等の製造請負、
エンジニア派遣

5. UTグループについて

製造派遣分野のリーディングカンパニー

はたらく力で、イキイキをつくる。

創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。

はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により高い定着率を実現し、

顧客企業の生産性向上に貢献。

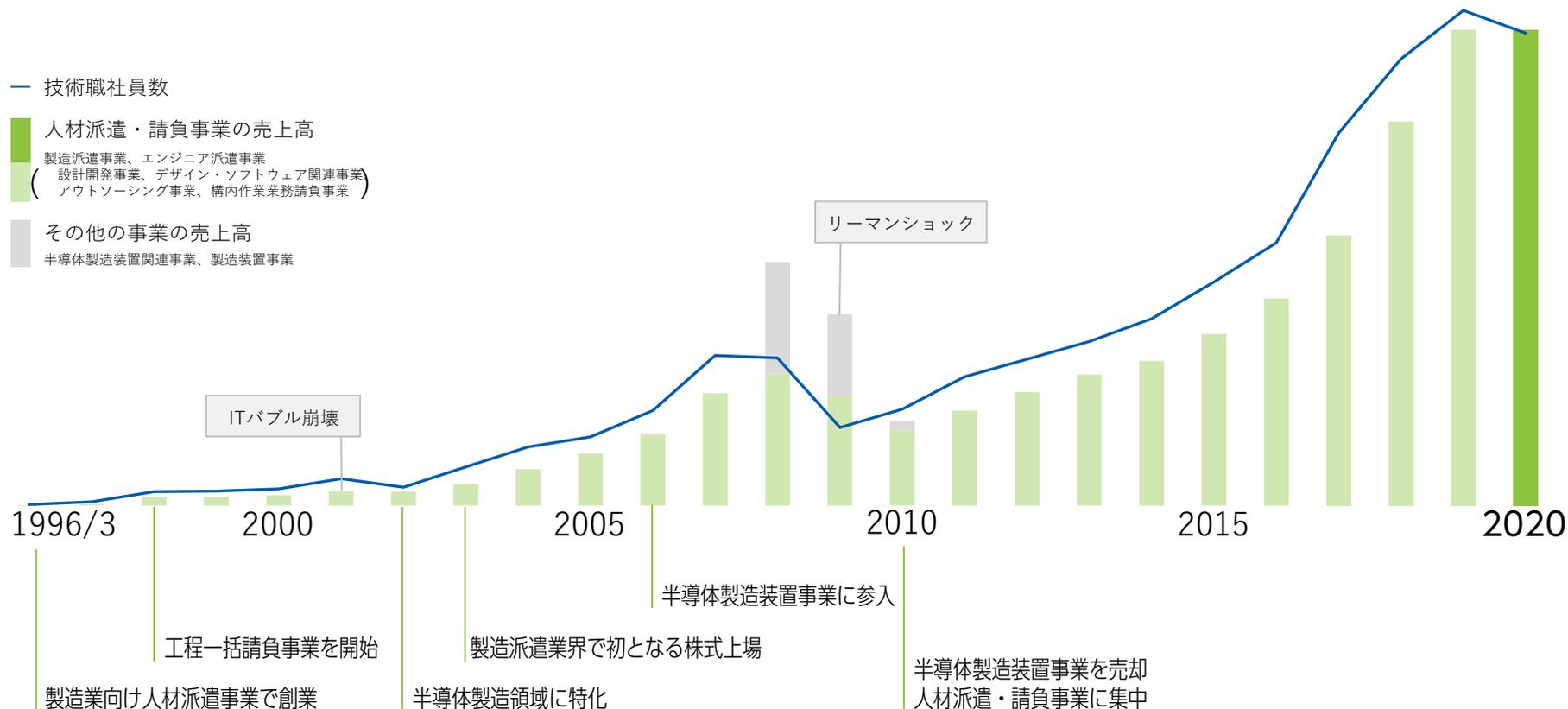
2020年3月期

技術職社員数

19,634名

連結売上高

1,011億円



事業セグメント

マニュファクチャリング事業

生産工程向け人材サービス

703億円

69.5%

ソリューション事業

構造改革支援・BPOサービス

139億円

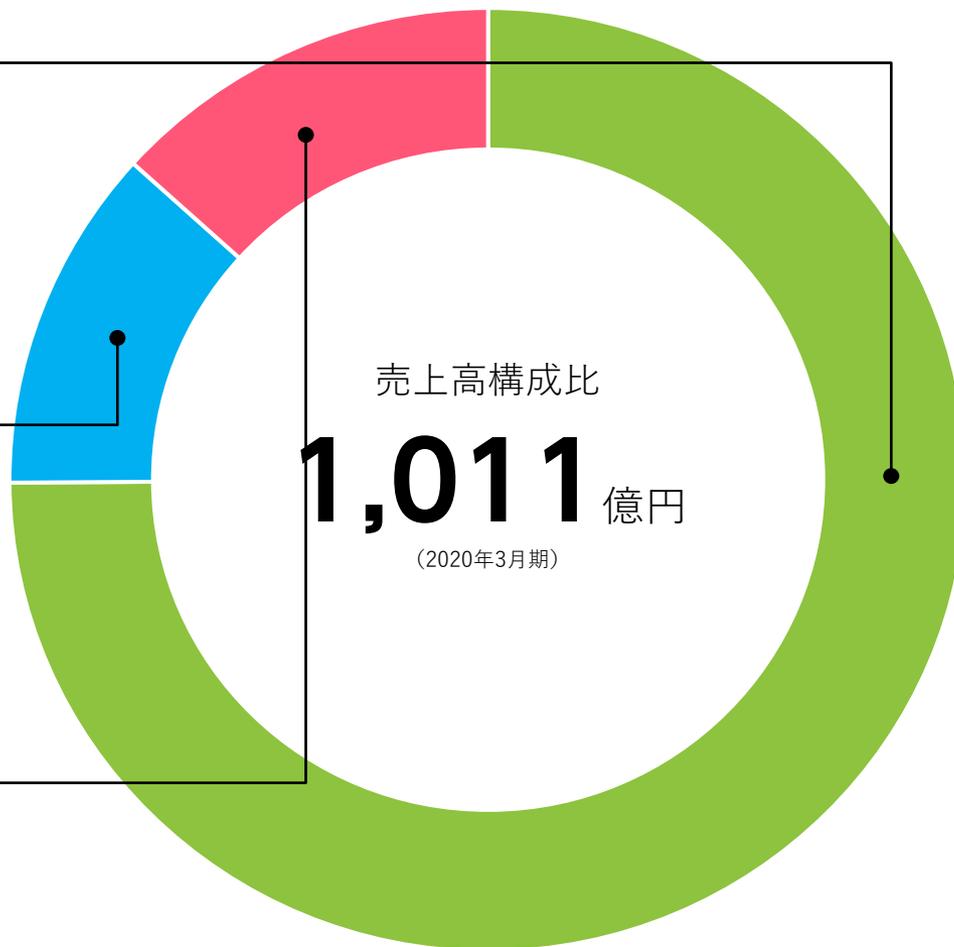
13.8%

エンジニアリング事業

設計・開発・ITエンジニア等の派遣

169億円

16.7%



UTグループのミッションと戦略

ミッション

「はたらく力で、イキイキをつくる。」

UTグループは、全てのはたらく人に
チャレンジする機会を与えます。

一人ひとりが高い目標を掲げ、
果敢に挑戦することが、
個々人の成長につながり、
喜びになると考えています。

私たちは、そのイキイキとした姿が、
あらゆるお客様の期待に応え、
日本の未来に貢献する力だと信じています。

「イキイキをつくる」戦略

安心・安定した雇用

- 正社員雇用（無期雇用派遣）
- 全国規模での社宅
- 充実した福利厚生



チームでの派遣 キャリア形成支援

- 工程一括受託
- チームによる人材育成
- キャリアコンサルティング



教育・訓練と機会提供

- 役職員エントリー制度
- グループ内転職制度（One UT）
- エンジニア育成プログラム
- マネジメント研修

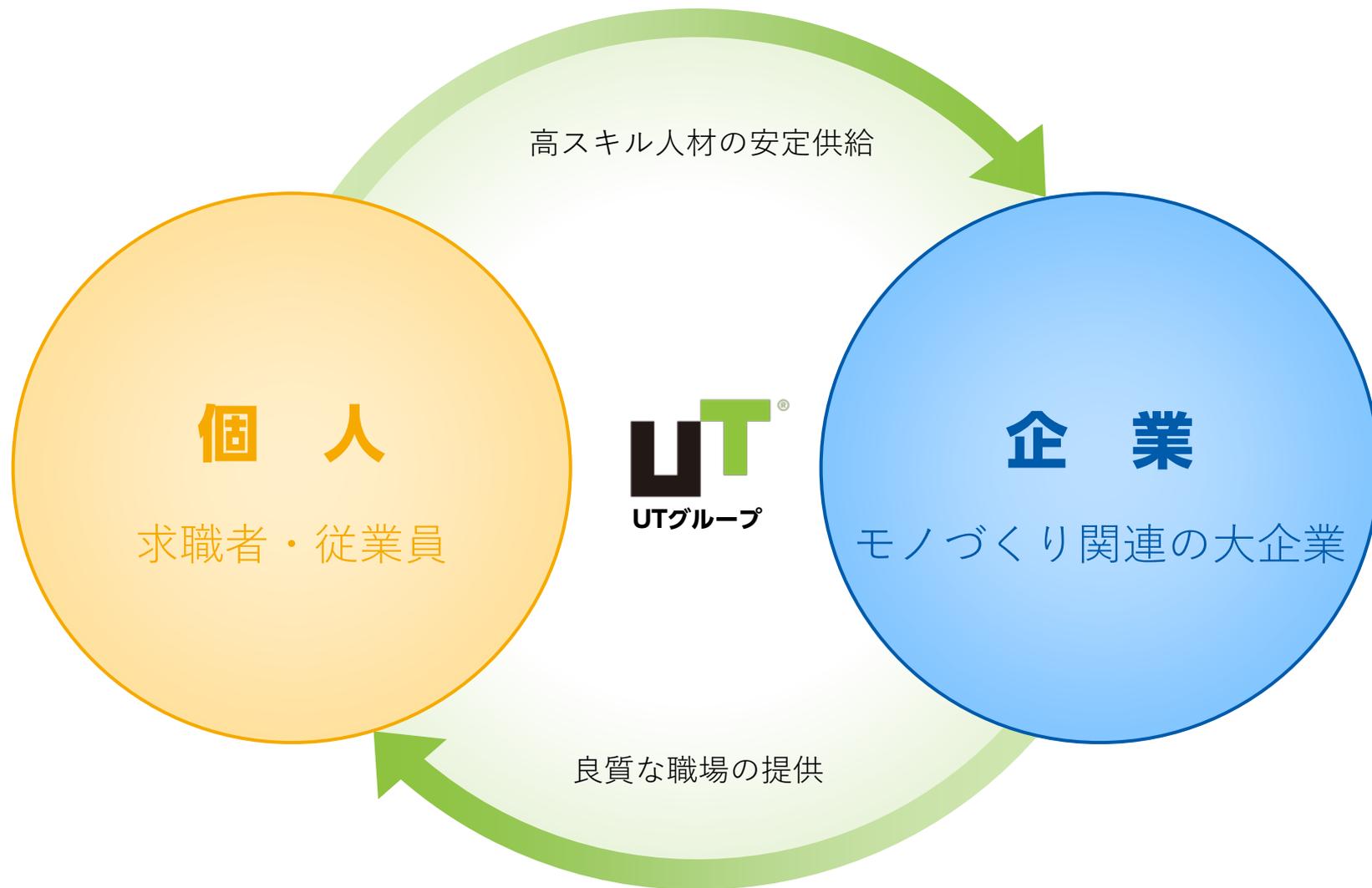


企業価値向上の 社員への成果配分

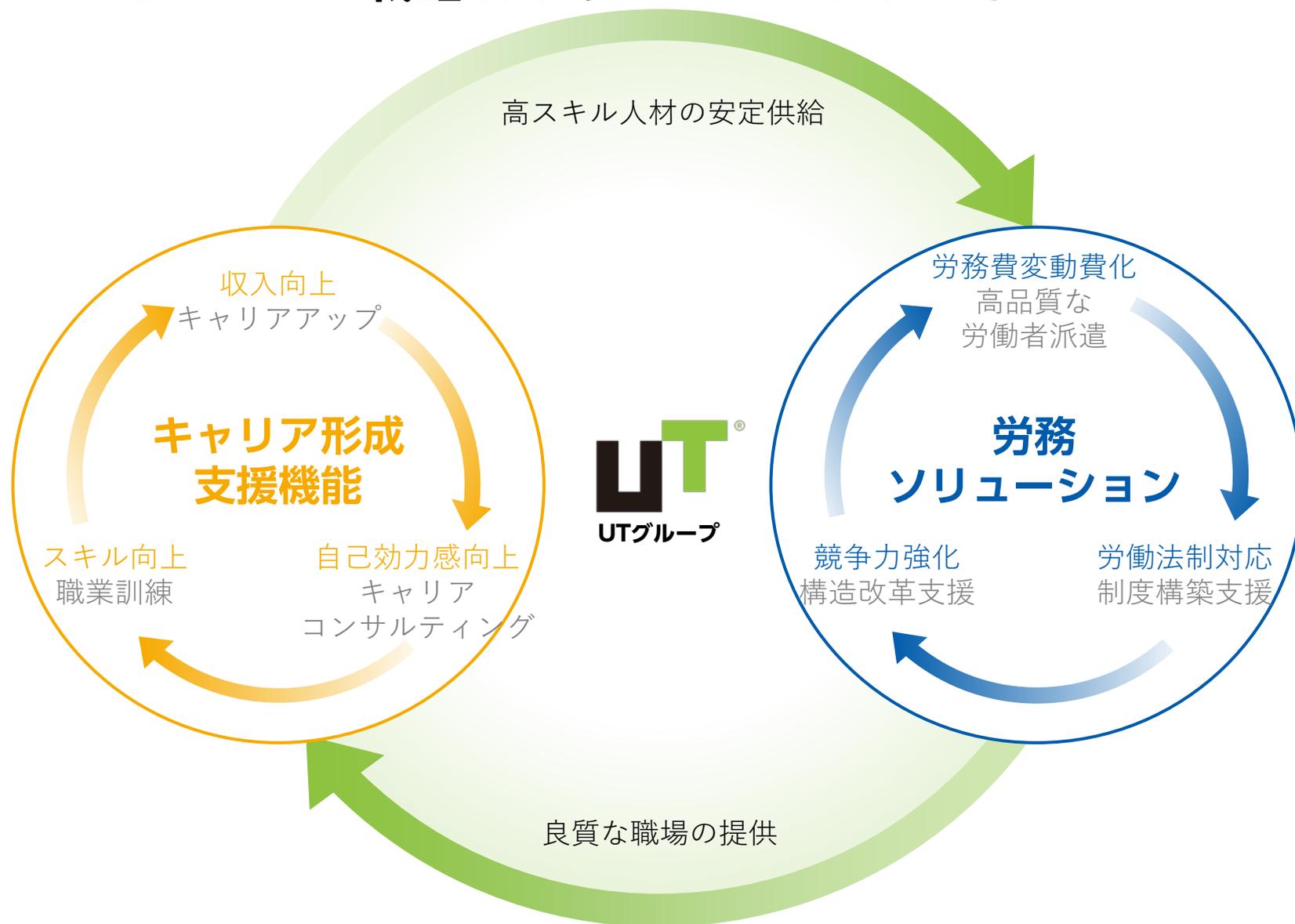
- 社員持株会制度



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



株主還元方針

株主還元方針

当社グループは、『安定した財務基盤の確立と積極的な事業展開による高い成長を通じた持続的な企業価値の向上』を経営目標としております。株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題と認識しており、**配当金および資本効率の向上に資する自己株式取得を通じて、総還元性向30%以上を基準**に、株価水準、事業環境等を総合的に判断して最適な株主還元を実施いたします。

なお、2020年3月の株主還元につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し、見送りとさせていただきます。

総還元性向の推移

[千円]

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益	2,033,027	3,534,596	4,968,446	4,562,294
配当総額	-	-	2,499,281	--
自己株式取得額	609,862	1,060,818	-	-
総還元性向	30.0%	30.0%	50.3%	0.0%

※2019年3月期は経営環境の変化等を勘案し特別配当を加えて全額を配当金による還元といたしました。

$$\text{総還元性向} = (\text{配当金} + \text{自己株式取得}) \div \text{当期純利益} \geq 30\%$$

5. UTグループについて

業績推移

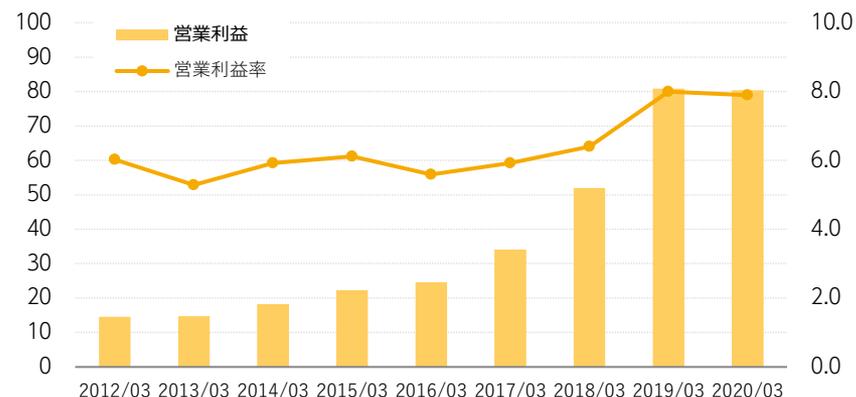
売上高

[億円]



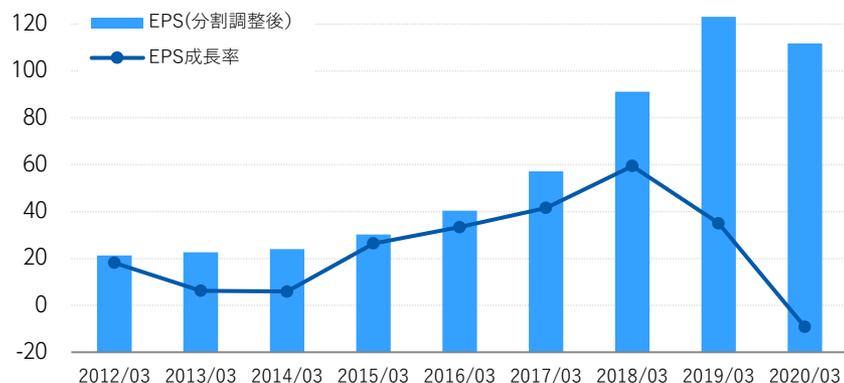
営業利益 (左軸) / 営業利益率 (右軸)

[億円・%]



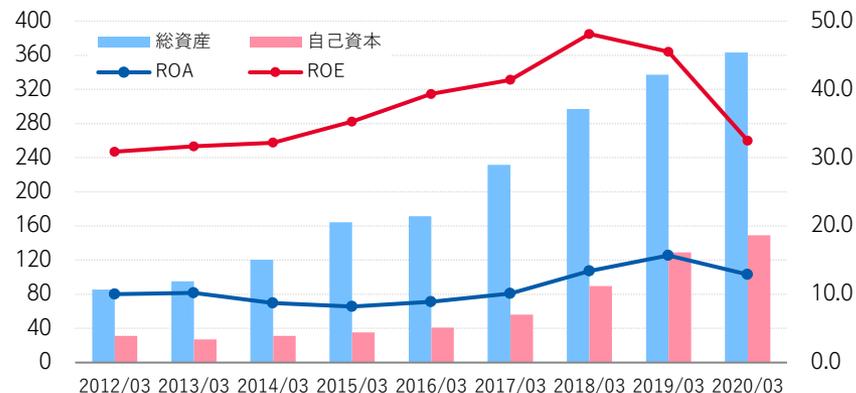
EPS・EPS成長率

[円・%]



総資産・自己資本 (左軸) / ROA・ROE (右軸)

[億円・%]



ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産 (期中平均)
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本 (期中平均)

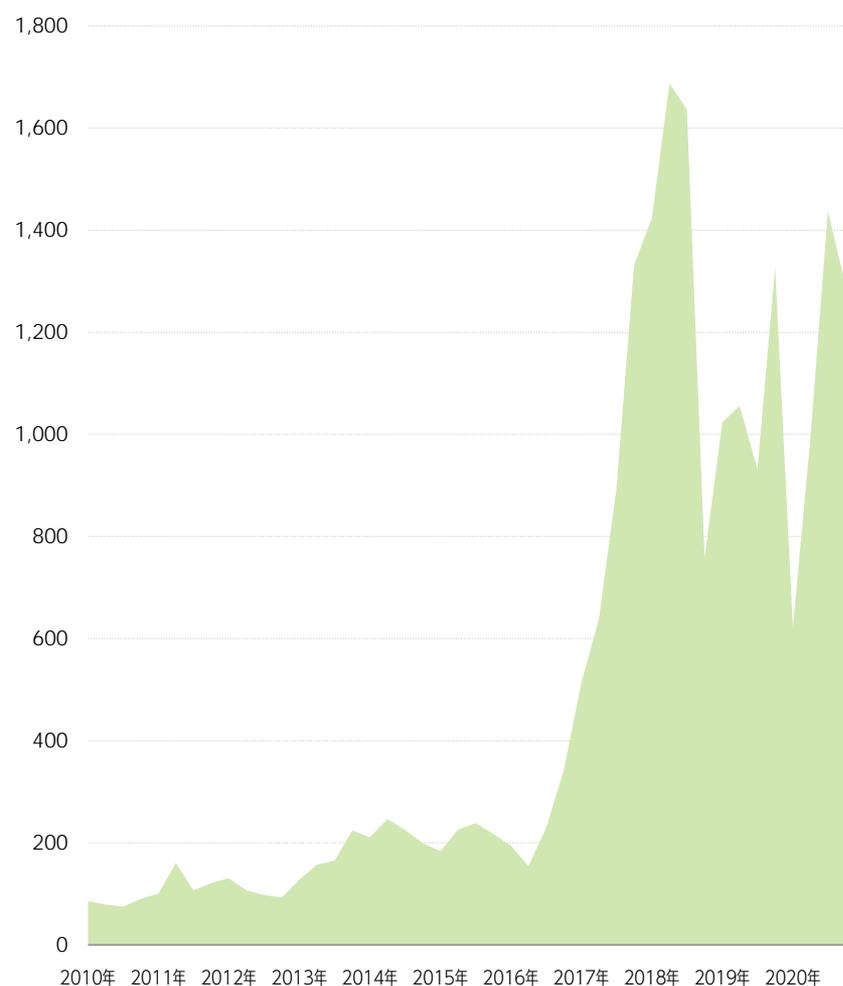
5. UTグループについて

株価の推移

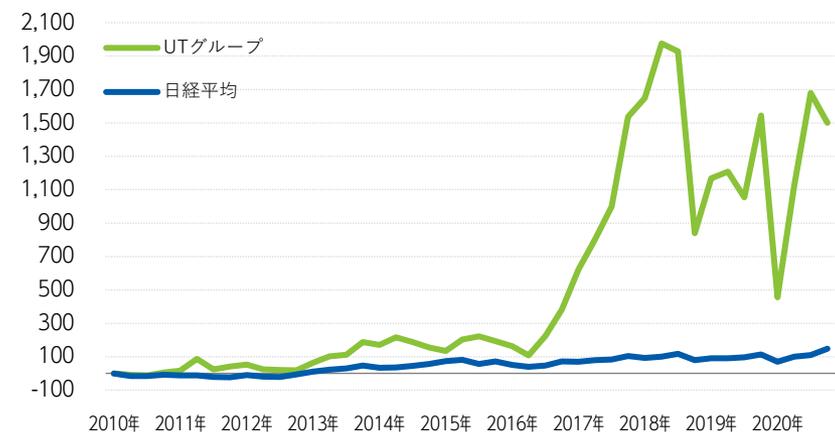
株価 (左軸) / 売買高 (右軸) [円/万株]



時価総額の推移 [億円]



株価の変動率 (2010年3月末比) [%]



はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先

UTグループ株式会社 経営改革部門
e-mail: ir@ut-g.co.jp